

琉球大学学術リポジトリ

校内研修の実態と意識に関する小学校と中学校の比較：

沖縄本島の小・中学校58校の教員を対象とした2016年度調査から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2018-04-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 稔, 白尾, 裕志, 下地, 敏洋, 内山, 直美, 東江, 寛, 屋良, 徹, 名城, 尚人, 金子, 美芽, 比嘉, 利博, Kobayashi, Minoru, Shirao, Hiroshi, Shimoji, Toshihiro, Uchiyama, Naomi, Agarie, Hiroshi, Yara, Toru, Nashiro, Naoto, Kaneko, Mika, Higa, Toshihiro メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/39209

校内研修の実態と意識に関する小学校と中学校の比較

—沖縄本島の小・中学校58校の教員を対象とした2016年度調査から—

小林稔¹⁾ 白尾裕志¹⁾ 下地敏洋¹⁾ 内山直美²⁾ 東江寛³⁾
屋良徹⁴⁾ 名城尚人⁵⁾ 金子美芽⁶⁾ 比嘉利博⁷⁾

Comparison between Elementary and Junior High Schools on Actual Status of School Training : Survey for Teachers of 58 Elementary and Junior High Schools in Mainland of Okinawa Conducted in 2016

Minoru KOBAYASHI, Hiroshi SHIRAO, Toshihiro SHIMOJI,
Naomi UCHIYAMA, Hiroshi AGARIE, Toru YARA, Naoto NASHIRO,
Mika KANEKO, Toshihiro HIGA

Abstract

The purpose of this study is to show the actual status of the school training before specific measures by Japanese Ministry of Education are introduced into schools and grasp teacher's consciousness to the school training. Subjects were selected randomly and questionnaire survey was conducted for 1,635 elementary and junior high school teachers in mainland of Okinawa, and 795 respondents (515 elementary school teachers and 254 junior high school teachers, and 26 teachers are unclear) completed the questionnaire survey.

The results show that teachers of elementary schools have more the number of class hours and time for the meetings compared to the counterparts. As a result of χ^2 -square test, teachers of elementary schools have good results in question items such as "Being eager for the academic development," "Having reasonable evaluation criteria for checking the study results," "Deciding the research theme together," "Having a common understanding," "Improving motivation toward teaching skills and help each other a lot," "Applying the school training for the classroom effectively," and "Establishing the basic and fundamental knowledge and skills of children or students," compared to that of their counterparts. Similarly, analytical results show that teachers of elementary schools have good results in question items such as "Clarifying the role sharing on the research organization," "Having leadership," "Having convenient circumstance for going business trip," and "Insuring enough time to conduct a research."

It has been said that the effects to improve the academic development in junior high schools are almost reached its limits. On the other hand, as compared to elementary school teachers on actual Status of School Training and the organization and the in-school workshops, it is

¹⁾ 琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

²⁾ 糸満市立糸満中学校

³⁾ 本部町立本部中学校

⁴⁾ 浦添市立神森中学校

⁵⁾ 西原町立坂田小学校

⁶⁾ 嘉手納町立嘉手納小学校

⁷⁾ 琉球大学教育学部附属中学校

conjectured that teachers of junior high schools do not have good circumstance for self-growth as teachers fundamentally, but several points to be improved are suggested.

1. 背景・目的

平成 27 年 12 月の中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、「教員の資質能力の向上が、我が国の最重要課題であると同時に、世界の潮流である」と記した上で、これからの時代の教員に求められる資質能力として、次の 3 点を挙げている。1) これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力、2) アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICT の活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童・生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量、3) 「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成。さらに、本答申では、「教員の養成・採用・研修の一体的改革が必要である」と述べ、教員研修の課題や教員研修に関する改革の具体的な方向性を指摘している。例えば、前者では、教員研修の機会の確保、教員のキャリアステージやニーズに応じた効果的・効率的研修及び主体的・協働的な学びの要素を含んだ研修への転換等々である。後者に関しては、同僚の教員とともに支え合いながら OJT を通じて日常的に学び合う校内研修の充実や、自ら課題をもって自律的、主体的に行う研修に対する支援のための方策を講じるとされている（中央教育審議会 2015）。総じて、今後の教員研修に関して、校内研修と自主研修の 2 つはきわめて重要になると考えられる。また、前述した答申を受けて、平成 28 年 12 月に教育公務員特例法等の一部が改正されたため、今後、校内研修を含む教員研修については、その改善に関わるさまざまな具体的施策が打ち出されると想定される。

そこで、教員研修に関する先行研究を概観すると、例えば、全国の幼・小・中・高・特別支援学校教員 516 名を対象にしたインターネットを用いた調査（水山ら 2014）では、教員研修の参加回数について、90% の回答で「校内研修会」が最も多く、「教員一人平均にすると 1 年間に 7.0 回参加している」という報告がなされている。この調査では、「参加する意欲を有する教員研修」に関して尋ねているが、「とても意欲的」との回答をみると、「自主的（私的）な研究会等」が 21.3% で最も強い反応であり、次に校内研修会が 13.6% を示していた。

また、中村ら（2011）は、沖縄県内における小・中・高等学校教員 12,614 名を対象に教員研修に関する調査を実施し、本研究とも関連する次のような結果を公表している（本稿ではその一部を抜粋）。1) 一般的にどの研修についても参加した教員は、熱心に参加したとの認知を有し、また教師の力量を高める上で役立ったと感じている傾向がみられた。2) 自主研修にあたる研修機会は教師としての力量を高める上で、最も有益な機会として受け止められていた。3) 自主的な研修機会をもっともてることへの要求が強く、今後、自主研修のウエイトを高めていく必要性が感じられた。

これらの先行研究は、いずれも冒頭で記した答申で指摘されているように、研修会への参加回数や意欲が高いという点で、校内研修や自主的（私的）な研究会等が現場教員にとっては価値の高い研修として認知されていることが理解できる。つまり、校内研修や自主研修が、教員の資質能力の向上にかなりの割合を占めて寄与していることが強く推察されるのである。

他方、沖縄県においては多様な教育課題がある中で、毎年、子どもの学力問題がクローズアップされ

る。特に、ここ 2~3 年は、全国との相対的な位置関係において、小学校の学力が改善しているのに対し、中学校では、全国との差が以前と比べると縮まってはいるものの、平成 29 年度に関しても依然としてすべての科目で都道府県順位が最下位という結果におわっている（『琉球新報』2017.8.29. 朝刊, 1 面）。児童・生徒の学力に関しては、社会経済的要因が大きく、その要因がベースとなってライフスタイルや「学習量と質」に関連し、それが直接的に子どもの学力へ反映するメカニズムが報告されている（小林 2009）。さらに、長谷川（2017）は「学習内容が基礎的な小学校ではさまざまにこ入れて成果を出せるが、中学生では困難な生活状況により勉強に意識が向けられないなど、経済的要因が学力により強く反映され、学校での取り組みの効果が出にくい」と指摘している。

これらの示唆からすると、沖縄県内の学校教育において学力向上のための改善すべき事項は、すでに限界状況に近づいていると考えられるが、しかしながら、学校が採りうる何らかの改善点を追究する上で、教員の資質能力の向上に直結する校内研修をより充実させるという視点は欠かせないだろう。例えば、学力向上フロンティアスクール校を対象とした調査では、学校において組織をあげて学力向上に資する取組（一種の校内研修）がおこなわれているときには、柔軟な教育課程の編成、職員間のコミュニケーションの深まりと協働体制の充実、人的資源の有効活用などがみられることを挙げている（石上 2007）。一方で、教員が校内研修に心置きなく参加できない何らかの状況が存在するなら、それを採策することもまた重要になってくる。したがって、小学校と中学校の校内研修を比較して、さまざまな違いを明らかにし、現行の教育システムの中で今後、如何なる方策を立てることが可能なのかを検討する必要があるように思われる。

そこで本研究では、「校内研修」について、国の新たな具体的施策が本格的に実施される前の沖縄県内の実態を明らかにし、校内研修に対する実態と教員意識について把握することを主な目的とする。現時点でこれらのデータを収集しておくことは、今後の県内における校内研修の実施内容や方法を検討する上で貴重な資料になるばかりでなく、冒頭で記した中教審答申における「3 つの教員の資質能力像」のベースラインデータになるであろう。すなわち、5 年後、10 年後に同様のデータを集めることによって、国や自治体を実施する教師教育の施策効果を明らかにすることができると考えられる。また、2 次的な目的として小学校と中学校の比較を通して、如何なる校内研修のあり方が、研修に対する教員の動機づけを高めたり、充実度を増大させたりするのかについて検討したい。

2. 方法

(1) 調査対象者と手続き

まず初めに沖縄本島 4 教育事務所管内の小・中学校教員の中から、最も教員数の少ない国頭教育事務所の中学校の教員数を 1 として（表 1）、各教育事務所管内の小・中学校教員数の比に応じて、選定する教員の目標数になるまで無作為に学校を抽出した。事前に回収率を少なく見積もって 1/3 と想定した結果、確実に 500 名以上のサンプル数を得るには、全体で 1,600 名の配布が必要になると判断した。

表1 沖縄県における各教育事務所の小学校、中学校別
教員数及び国頭の中学校教員数を「1」とした際の
教育事務所別、校種ごとの教員数の比の値。

	小学校	中学校
国頭	645	401
	1. 61	1
中頭	1, 958	1, 158
	4. 88	2. 89
那覇	1, 587	897
	3. 96	2. 24
島尻	1, 094	642
	2. 73	1. 60

注) 上段は、実際の教員数。下段は、国頭の中学校教員
数を「1」とした際の比。

結果的に表2の通り、小学校38校(1,035名)及び中学校20校(660名)の計1,695名に質問紙を配布した。なお、学校の選定にあたっては、沖縄県本島の小・中学校別に「通し学校番号」をつけ、エクセル上にて乱数を発生させた後、学校を無作為に抽出した。また、質問紙の配布にあたっては、各教育事務所のメールボックスを活用し、学校ごとにひと纏めにして配布した。回収については、同じ教育事務所内に回収箱を設置し、質問紙を回収した。

表2 本調査における各教育事務所の小学校、中学校別
目標配布数及び実際の配布学校数と配布数

	小学校	中学校
国頭	124	77
	6校(129)	5校(91)
中頭	376	223
	14校(381)	7校(251)
那覇	305	172
	10校(312)	4校(182)
島尻	210	123
	8校(213)	4校(136)
	1, 015	595
	38校(1, 035)	20校(660)

注) 上段は、目標配布数。下段は、実際に配布した学
校数と配布数。なお、国頭の小・中併置校1校は、
小・中学校別々に算出。

最終的な回収校数と回収数は、小学校 38 校及び中学校 20 校であり、全体の教員数は 795 名（小学校 515 名，中学校 254 名，不明 26 名）、回収率は 46.9%（795/1,695）であった。回収した者について、校種別、男女別及び教職年数別の対象者数を表 3 に示した。

表 3 校種別、男女別、経験年数別 分析対象者数（回収数）

		10年未満	10年以上20年未満	20年以上	計
小学校	男性	58	45	59	162
	女性	107	76	140	323
中学校	男性	34	35	54	123
	女性	37	33	45	115
		236	189	298	723

※72名については、性別や経験年数等が未記入

(2) 調査内容

フェイスシートでは、1) 雇用形態（本務、臨時的任用）、2) 教職年数、3) 性、4) 興味・関心を有する教科・領域、主な職務（例えば、主幹教諭、学級担任、学級担任をもたない教諭など）、5) 現時点での力量認知（7 件法）、6) 1 週間の授業の持ち時間、7) 週時程の定例の会議時間、8) 校外の研修への参加回数、9) 研究主任や学力向上推進主任の経験、10) 校内研修への意欲（4 件法）および 11) 現勤務校の校内研修の充実度を尋ねた。また、校内研修の実態と教員意識に関する項目では、現在勤務している学校の実態認知 16 項目（具体的な項目内容は表 8 を参照）について、「とてもよくあてはまる～まったくあてはまらない」の 4 件法で質問し、また組織・運営の 10 項目（具体的な項目内容は表 9 を参照）については「とても充実している～まったく充実していない」の 4 件法で尋ねた。

(3) 統計解析

教職年数別の各力量認知の割合に関しては、教職年数によって教員としての力量認知に違いがあるかどうかを検討するため独立性の検定（以後、 χ^2 検定）を実施した。また、持ち時間数と会議時間数については、小学校と中学校を比較するため平均値の差の検定（以後、t 検定）を行った。加えて、校内研修に対する意欲と実態および組織・運営面の充実度に関しては、校種間を比較するため χ^2 検定を行った。

なお、統計解析にあたっては、SPSS Statistics 24.0 for Windows（IBM 社）を使用した。両側検定で統計的有意水準はいずれも 5% 未満とした。

3. 結果

(1) 教職年数ごとの「教員としての力量認知」

教職年数ごとに区分しての「教員としての力量認知」の結果を表 4 に示した。本調査では、「とても力量を有している」から「まったく力量を有していない」までの 7 件法による主観的な自己評価尺度を用いて、「教員としての力量認知」を尋ねた。ただし、結果の解釈を容易にするため「とても力量を有している」「まあまあ力量を有している」「どちらかというと力量を有している」を併せて「力量を有している」に、また、「どちらかというと力量を有していない」「あまり力量を有していない」「まったく力量を有していない」を併せて「力量を有していない」に再カテゴリ化するとともに教職年数の分布をもとに「10 年未満」「10 年以上 20 年未満」「20 年以上」の 3 つに区分した。

結果は相対的にみて、教職年数が増えれば、「力量を有している」の割合が増えるのに対し、10 年未満では「力量を有していない」の割合が高くなっていた。

表4 教職年数別の各力量認知の割合

力量認知	10年未満	10年～20年未満	20年以上
力量を有さない	96名 (43.8%)	30名 (15.2%)	15名 (5.3%)
平均的な力量	83名 (37.9%)	109名 (55.3%)	149名 (52.5%)
力量を有する	40名 (18.3%)	58名 (29.4%)	120名 (42.3%)
	219名	197名	284名
	$\chi^2 = 125.68$ $p < .001$ d.f. = 4		

(2) 1週間の授業の持ち時間数と週時程に組み込まれた会議時間数の実態

小学校、中学校における1週間の授業の持ち時間数と週時程に組み込まれた会議時間数の実態及び各々の時間数に関するt検定(校種間の比較)の結果を表5、表6に示した。

授業の持ち時間数の平均は、小学校が22.9時間、中学校は17.4時間であり、同様に、会議時間数に関しても小学校が2.2時間、中学校が1.9時間であった。両時間数ともt検定の結果、小学校が中学校に比して統計的に有意に多かった。

表5 小学校と中学校における授業の持ち時間数の比較(t検定)

	n	M(時間)	SD	t	p
小学校	481	22.9	6.56	10.92	<.001
中学校	236	17.4	5.86		

表6 小学校と中学校における会議時間【1週間】の比較(t検定)

	n	M(時間)	SD	t	p
小学校	450	2.2	1.32	1.79	.001
中学校	239	1.9	1.13		

(3) 校内研修について

①校内研修への意欲

小学校、中学校教員における校内研修に対する意欲の実態と χ^2 検定の結果は、表7の通りであった。校内研修への意欲は、「とても意欲的」と、「まあまあ意欲的」を合せると小学校では、91.5%、中学校では92.7%であり、校内研修に対して両校種の教員ともきわめて意欲的であると捉えられた。また、 χ^2 検定の結果、割合に有意な差はみられなかった。

表7 小学校、中学校における校内研修に対する意欲と独立性の検定の結果

	ま 意 欲 た く で な い	あ 意 欲 的 で な い	ま 意 欲 あ ま あ る	と 意 欲 的 で あ る
小学校	4 (0.8%)	38 (7.6%)	311 (62.4%)	145 (29.1%)
中学校	0 (0.0%)	18 (7.3%)	167 (67.9%)	61 (24.8%)

単位 (名)

$$\chi^2=3.86 \quad p=0.276 \quad d.f.=3$$

②現任校の校内研修に対する認知と実態

A. 現任校の校内研修の実態認知及び校種の比較を目的とした χ^2 検定の結果 (表8)

小学校教員は、16項目中15項目において「あてはまる」と反応した者は80%以上であり、また残る1項目も79%台であった。他方、中学校教員も、16項目中11項目において「あてはまる」と反応した者が、80%以上を示した。ただし中学校の場合、「研究テーマは、教員集団みんなで決めている」と「児童・生徒の基礎的・基本的な知識及び技能等が定着している」の「あてはまる」に関しては60%台であった。

このように校種ごとの実態としては、小学校、中学校とも比較的良好な反応が多かったが、校内研修の実態を χ^2 検定によって小学校と中学校で比較した際には、「良い傾向」^{注)}を含めると16の質問項目のうち10項目で小学校が良いと判断することができた。一方、中学校の方が「良い」と判断できるのは「基本的に、1年間に一人1回以上の授業公開を実施している」の1項目のみであった。

B. 校内研修の組織・運営面の充実に関する認知と校種比較を目的とした χ^2 検定の結果 (表9)

小学校教員は、10項目中8項目において70%以上が「充実している」と反応しており、同様に、中学校教員は、10項目中6項目において70%以上が「充実している」と反応した。ただし、「予算」と「研究のための時間の確保」の項目において「充実している」は、それぞれ小学校では62.0%と44.3%であり、中学校では53.9%と35.9%であった。他の項目と比較するとその割合は小さかった。

また、小学校と中学校を比較すると、小学校の組織運営面の方が10項目中5項目で「充実している」と判断できた。残りの5項目の充実度は、小学校と中学校で有意な差はなく、中学校の方が優れていると判断できる項目は1項目もなかった。

4. 考察

(1) 校内研修に関連するフェイスシートの分析から

教職年数の多い方が、教員としての力量認知が高まっている。これは当然であり一般的な結果と捉えられる。このように仮説通りの結果が表出したことから、見方を変えれば、本調査自体の妥当性が支持されたものと言えよう。全国の教員を対象とした前出の先行研究(水山ら2014)においても、本研究と同様に、教職年数が多くなればなるほど力量認知は高くなっていた。ただし、先行研究は、インターネット調査によって4件法で尋ねており、また、質問内容が「教員としての資質能力に関する認知」であったため、すなわち、質問項目が本研究とまったく同じではなかったので両研究の結果を単純に比較することはできない。しかしながら先行研究の場合「資質能力を有する」と反応した割合は約85%以上であり、本研究の最も高い20年以上のグループの42.3%に比べてもかなり高い割合になっている。今後、教員の力量認知に関しては、沖縄県と全国を同じ手続きで比較してその実態を明らかにする必要がある

表8 現任校の校内研究（研修）の実態及び校種の比較を目的とした独立性の検定の結果

項目(現在、勤務している学校があてはまるか?)	小学校 n (%)	中学校 n (%)	χ^2	p	評価(校種の比較から)
1) 学力向上の取り組みにきわめて熱心である	あてはまる 477 (93.7%) あてはまらない 32 (6.3%)	210 (85.7%) 35 (14.3%)	13.07	<.001	小学校が良い
2) 校内研究（研修）について話し合える雰囲気がある	あてはまる 475 (93.0%) あてはまらない 36 (7.0%)	229 (92.0%) 20 (8.0%)	0.24	.625	
3) 授業づくりについて話し合える同僚がいる	あてはまる 475 (94.1%) あてはまらない 30 (5.9%)	226 (90.4%) 24 (9.6%)	3.37	.066	小学校が良い傾向にある
4) 校内研究の引継ぎがうまくいっている	あてはまる 431 (84.8%) あてはまらない 77 (15.2%)	199 (80.9%) 47 (19.1%)	1.88	.170	
5) 研究テーマが、ニーズ（学校や子どもの課題）に合っている	あてはまる 449 (88.4%) あてはまらない 59 (11.6%)	219 (89.8%) 25 (10.2%)	0.31	.577	
6) 基本的に、1年間に1人以上の授業公開を実施している	あてはまる 411 (80.6%) あてはまらない 99 (19.4%)	237 (94.8%) 13 (5.2%)	29.97	<.001	中学校が良い
7) 校内研究（研修）が教師力の向上につながっている	あてはまる 473 (93.3%) あてはまらない 34 (6.7%)	229 (91.6%) 21 (8.4%)	0.71	.398	
8) 計画性の高い校内研究（研修）の日程が組まれている	あてはまる 447 (87.8%) あてはまらない 62 (12.2%)	206 (83.1%) 42 (16.9%)	3.18	.074	小学校が良い傾向にある
9) 研究の成果を見とるための評価項目がある	あてはまる 428 (84.1%) あてはまらない 81 (15.9%)	191 (77.0%) 57 (23.0%)	5.59	.018	小学校が良い
10) 研究テーマは、教員団みんなで決めている	あてはまる 411 (81.4%) あてはまらない 94 (18.6%)	154 (62.1%) 94 (37.9%)	33.3	<.001	小学校が良い
11) カリキュラム・マネジメントについて共通認識がある	あてはまる 397 (79.6%) あてはまらない 102 (20.4%)	175 (71.4%) 70 (28.6%)	6.11	.013	小学校が良い
12) 同僚性が高い	あてはまる 456 (89.8%) あてはまらない 52 (10.2%)	205 (82.7%) 43 (17.3%)	7.65	.006	小学校が良い
13) 校内研究（研修）によって同僚性が向上している	あてはまる 447 (88.7%) あてはまらない 57 (11.3%)	184 (74.5%) 63 (25.5%)	24.88	<.001	小学校が良い
14) 校内研究（研修）の方法が工夫されている	あてはまる 438 (86.6%) あてはまらない 68 (13.4%)	207 (83.8%) 40 (16.2%)	1.03	.311	
15) 校内研究（研修）が授業改善にいかされている	あてはまる 471 (92.7%) あてはまらない 37 (7.3%)	215 (87.4%) 31 (12.6%)	5.71	.017	小学校が良い
16) 児童・生徒の基礎的・基本的な知識及び技能等が定着している	あてはまる 417 (82.7%) あてはまらない 87 (17.3%)	168 (68.0%) 79 (32.0%)	20.87	<.001	小学校が良い

表9 校内研究（研修）の組織運営面の充実に関する認知と校種比較を目的とした独立性の検定の結果

項目(現在、充実していますか?)	小学校 n (%)	中学校 n (%)	χ^2	p	評価
1) 研究方法についての共通理解	充実している 充実していない 445 (89.5%) 52 (10.5%)	210 (87.5%) 30 (12.5%)	0.68	.410	
2) 予算	充実している 充実していない 266 (62.0%) 163 (38.0%)	104 (53.9%) 89 (46.1%)	3.64	.056	小学校が良い傾向にある
3) 研究組織に関する役割分担の明確さ	充実している 充実していない 402 (82.0%) 88 (18.0%)	169 (72.5%) 64 (27.5%)	8.60	.003	小学校が良い
4) 研究テーマに即した理論	充実している 充実していない 402 (81.5%) 91 (18.5%)	191 (81.3%) 44 (18.7%)	0.007	.931	
5) 研究のねらいに関する共通理解	充実している 充実していない 439 (88.2%) 59 (11.8%)	207 (87.0%) 31 (13.0%)	0.21	.648	
6) リーダーシップ	充実している 充実していない 426 (87.1%) 63 (12.9%)	188 (79.7%) 48 (20.3%)	6.82	.009	小学校が良い
7) 研究成果の評価方法の明確さ	充実している 充実していない 357 (72.1%) 138 (27.9%)	159 (67.9%) 75 (32.1%)	1.34	.247	
8) 出張に出やすい環境	充実している 充実していない 373 (76.4%) 115 (23.6%)	152 (66.4%) 77 (33.6%)	8.04	.005	小学校が良い
9) 公開授業後の評価のフィードバック	充実している 充実していない 402 (80.9%) 95 (19.1%)	194 (80.8%) 46 (19.2%)	<.001	.987	
10) 研究のための時間の確保	充実している 充実していない 221 (44.3%) 278 (55.7%)	85 (35.9%) 152 (64.1%)	4.69	.030	小学校が良い

だろう。

また、1週間の授業の持ち時間数と、週時程に組み込まれた会議時間の実態に関する校種間比較では、どちらも小学校が中学校に比べ統計的に有意に多く、学級担任制と教科担任制の制度的な違いがこれら時間数の差になってあらわれたと考えられる。一方、平成23年度に栃木県教育委員会（2012）が372名の教員を対象に教員の多忙の原因についてアンケート調査を行っているが、小・中・高等学校及び特別支援学校の校種すべてを混みにした結果は、「校務分掌に係る業務」との回答が68%で最も多かったのに対し、中学校だけを取り上げると、1位が「部活動指導」の67%であったと記されている。他にも、生徒指導に関わる意識とその実態を明らかにした研究では、「反社会的問題行動の指導について悩んだことがある」の項目で小・中学校教員に有意な差が認められ、中学校教員の方が多いとの報告がある（内田ら 2007）。したがって、中学校教員は小学校教員に比べて授業の持ちコマ数や会議時間が少ないが、決して時間的にゆとりがあるのではなく、部活動指導や生徒指導に割く時間がかなりのウェイトを占めていると推察するのが妥当であろう。ただし、「教職生活の中で多忙感を感じていることによって、研修経験の機会が減少する傾向はうかがえない」との調査結果があり（中村ら 2012）、教師の多忙感と校内研修の参加意欲や教師成長との関連性については、今一度詳細に分析する必要がある。

（2）校内研修の実態認知と教員意識について

OECDの国際的なTALIS調査〔国際教員指導環境調査〕（国立教育政策所 2014）の結果を受け、文部科学省は校内研修に関連するわが国の概況として「校内研修等を通じて、教員が日頃から共に学び合うことが、教員の指導実践の改善や意欲の向上等につながっている」と、「職能開発（研修）の参加意欲は高いが業務のスケジュールや費用、参加への支援等に課題がある」を挙げている。他方、今回の調査から明らかなように校内研修に対する沖縄県教員の参加意欲は、校種を問わず90%以上であり、かなり意欲的と判断することができる。よって今後、沖縄県において校内研修の参加に対する高い意欲を維持させつつ、より充実させるには、たとえば研修後のフィードバックを工夫し、校内研修に参加したことによる自己成長への認知をこれまで以上に強化させるとともに、前述したわが国の概況で指摘された課題（スケジュールや費用等）の解決に向けて、国や自治体が有効な施策を講じることが大事になろう。また、校種間の比較では、校内研修への意欲を除けば、全体的に小学校の方が校内研修の実態としては良い評価であった。唯一、中学校の評価が高かった「公開授業の回数」に関しては、普通は個々人の教員が決定するのではなく、どちらかというところあらかじめ学校側で決められている内容であり、つまり今回他律的な項目で中学校の方に良い結果がでているので、これを「良い評価」と断定することは適切でないかもしれない。

さらに、校内研修に関する組織運営面でも小学校が中学校に比して、「充実している」との認知割合が高く、如何なる理由でこのような校種の違いがあらわれたのかを精査する必要がある。

最後に校内研修に対する教員の実態認知と組織運営面の充実度認知の結果を俯瞰的にみると、総じて小学校の方が中学校に比べて優れていた。これらを連関させシンプルに解釈するなら、これまで以上に予算と研究のための時間を確保したり、研究組織の役割分担を明確にしたり、リーダーシップや出張に出やすい環境を整えたりすることにより、同僚性が向上するであろう。また、校内研修の内容が授業改善にいかされ、同僚との授業づくりについての話し合いが活発化するなどの教師の自己成長に関する自律性の増大が見込まれる。しかしながら、このような小学校と中学校の実態認知の差については、制度的な違いに加えて、性差の条件を指摘することができる。すなわち、一般的に小学校教員は女性が多く、本調査においても小学校では男性の約2倍の数の女性教員が調査対象になっているのに対し、中学校では調査対象者としてやや男性教員が多かった。本調査は無作為にサンプリングしているので、本調査割合が一般的な各校種の教員の男女比と考えられるが、「女性は男性に比べて、よりいっそう様々な研修機会に対して熱心に参加したと認知し、また教師としての力量を高める上で役立ったと感じていた（中村ら 2011）」との報告があるように、校内研修に対しては女性教員が男性に比べてやや好意的に受け

取るパーソナリティーを有していることがわかっている。一定程度、女性のパーソナリティーに起因して、小学校が中学校に比べて良い評価だったことが考えられる。

本研究は、質問紙調査であるため研究には一定の限界があり、十分に解明できない面もある。しかしながら、「教員の資質能力の向上にとっては、豊かな教職経験を有する以外に校内研修の充実・改善の重要性が示唆される」（小林 2012）と言われているので、今後、これらの違いについて詳細に分析する必要があり、質的な分析が欠かせないだろう。また沖縄県において、教師が自律的に成長できるような校内研修の充実に向けて、行政と現場が一体となって粘り強く改善を図っていくことが求められよう。そのことが、少なからず児童生徒の学力向上に寄与すると考えられる。

5. まとめ

本研究では、近い将来の教師教育政策の評価をも想定し「校内研修」について、国の新たな具体的施策が本格的に実施される前の沖縄県内のデータを収集することによって、それらの実態と教員意識を明らかにすることを目的とした。また、2 次的には小学校と中学校の比較から、校内研修のあり方について若干の論究を行った。

教員としての力量認知については、教職の経験年数が増えれば、力量認知が向上するということが確認された。また、校内研修に対する意欲に関しては、小学校と中学校の教員の間で差はみられないものの、比較すると、総じて、小学校の状況が優れている結果となった。しかしながら、小学校と比して校内研修が充実していないから、中学校の生徒の学力が改善しないと短絡的にみるのではなく、今後は、なぜ、中学校は小学校と比較して校内研修に対する専心性が低いのかを質的に探策・精査してその解決のための対策を講じなければならない。また、特に中学校に関しては継続して校内研修の充実に向けたさまざまな手立てを講じる必要があるように思われる。

謝辞

本研究のため、年末の多忙な時期に、ご協力いただいた先生方に心より厚く御礼申し上げます。

〔注〕

本研究においては、有意水準 10% 未満について「傾向」ととらえた。

〔文献〕

- 中央教育審議会, 2015, 「答申——これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」, (2017年10月25日取得, http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf)
- 長谷川裕, 2017, 「経済状況 影響大きい」『沖縄タイムス』2017年8月29日, 朝刊, 26.
- 石上靖芳, 2007, 「学力向上フロンティアスクールの成果とその影響について (2)」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』13:339-354.
- 小林稔, 2009, 「身体活動とライフスタイル等との重要性及びその関連」『教育と医学』57 (10) :919-927.
- 小林稔・南部昌敏・金城勲・浦野弘・三橋功一・井上久祥・我那覇ゆりか, 2012, 「教員属性, 研修参加状況と教師の自己効力感及び教職に関する認知との関連: 沖縄県島尻地区の小・中学校教員を対象として」『京都教育大学紀要』120:57-68.
- 国立教育政策所, 2014 「教員環境の国際比較 -OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013年調査結果報告書」, (2017年10月25日取得, <http://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/>)
- 水山光春・桶谷守・小林稔・徳岡慶一・加用文男・竺沙知章・池田忠・竹花裕子, 2014, 『教員研修プログラム策定に向けてのアンケート調査: 全国における幼・小・中・高・中等教育学校教員を対象として』平成25年度教員研修プログラム策定に向けてのアンケート調査報告書, 京都教育大学教職キャリア高度化センター.

- 中村透・辻雄二・長谷川裕・上間陽子・小田切忠人・里井洋一・下地敏洋・大石英助,2011,『沖縄県内の公立小学校・中学校・高等学校教員の現職研修に関する調査』第1次報告書,琉球大学教育学部.
- 中村透・辻雄二・長谷川裕・上間陽子・小田切忠人・里井洋一・下地敏洋・大石英助,2012,『沖縄県内の公立小学校・中学校・高等学校教員の現職研修に関する調査』第2次報告書,琉球大学教育学部.
- 栃木県教育委員会,2012,「教員の多忙感に関するアンケート調査(検証)報告書」,(2017年10月25日取得, <http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/kyouikuiinkai/documents/taboukan-kensyou.pdf>)
- 内田利広・井上篤史,2007,「教員の生徒指導に関わる意識と実態調査:児童生徒の抱えている解決困難な課題をできるだけ早期に克服するために」『京都教育大学紀要』110:75-92.